

CHAPTER 3 ○

経営基盤・ 各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略	52
気候変動関連の情報開示 (TCFD)	55
循環型社会形成	60
生物多様性の保全	60

人的資本

人財戦略	61
------	----

知的資本

DX戦略	64
研究開発・知的財産	66

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント	67
------------------	----

カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

当社グループは「再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を3つの柱として、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを進めており、この過程において、2030年度目標である「2013年度比で半減」の達成も目指していくこととしています。

再エネについては、2030年代早期に風力を中心とした200万kWの開発を行う一方、既存電源の発電電力量の維持・向上に努めています。再エネ導入拡大に向けて、送配電網の整備・拡充や次世代ネットワークの構築も進めています。また、原子力については、安全確保を大前提として再稼働基の安定運転・稼働率の向上に努めていくほか、未稼働基の早期再稼働に向けて、対応すべきことを一つひとつ着実に進めています。

火力の脱炭素化については、石炭火力発電所でのバイオマス・アンモニアの活用や、LNG火力発電所での水素等の活用を見据えた検討・実証を進めています。また、火力発電所から排出されるCO₂の分離・回収(CCS)に係る当社設備への適応可能性評価を行っています。

電化の推進とエネルギー利用の最適化については、安心・快適なオール電化の提案に加え、太陽光発電や蓄電池、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)などを組み合わせ、電気を快適かつ賢くご利用いただける「スマートライフ電化」を推進するとともに、VPP技術の活用やコーポレートPPA等の分散型電源設置サービスといったグリーンビジネスの事業拡大に取り組んでいます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

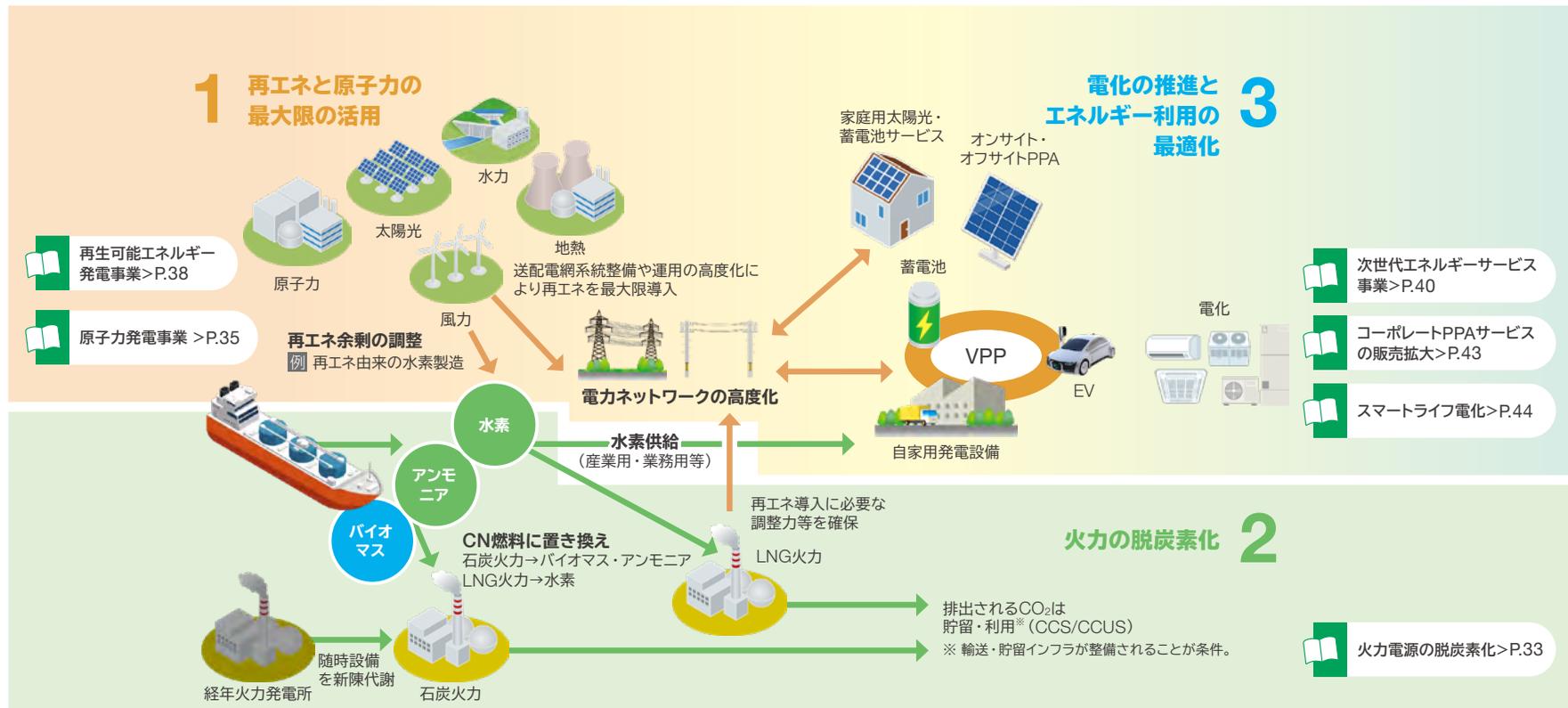
社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>



カーボンニュートラル戦略

CO₂排出削減目標

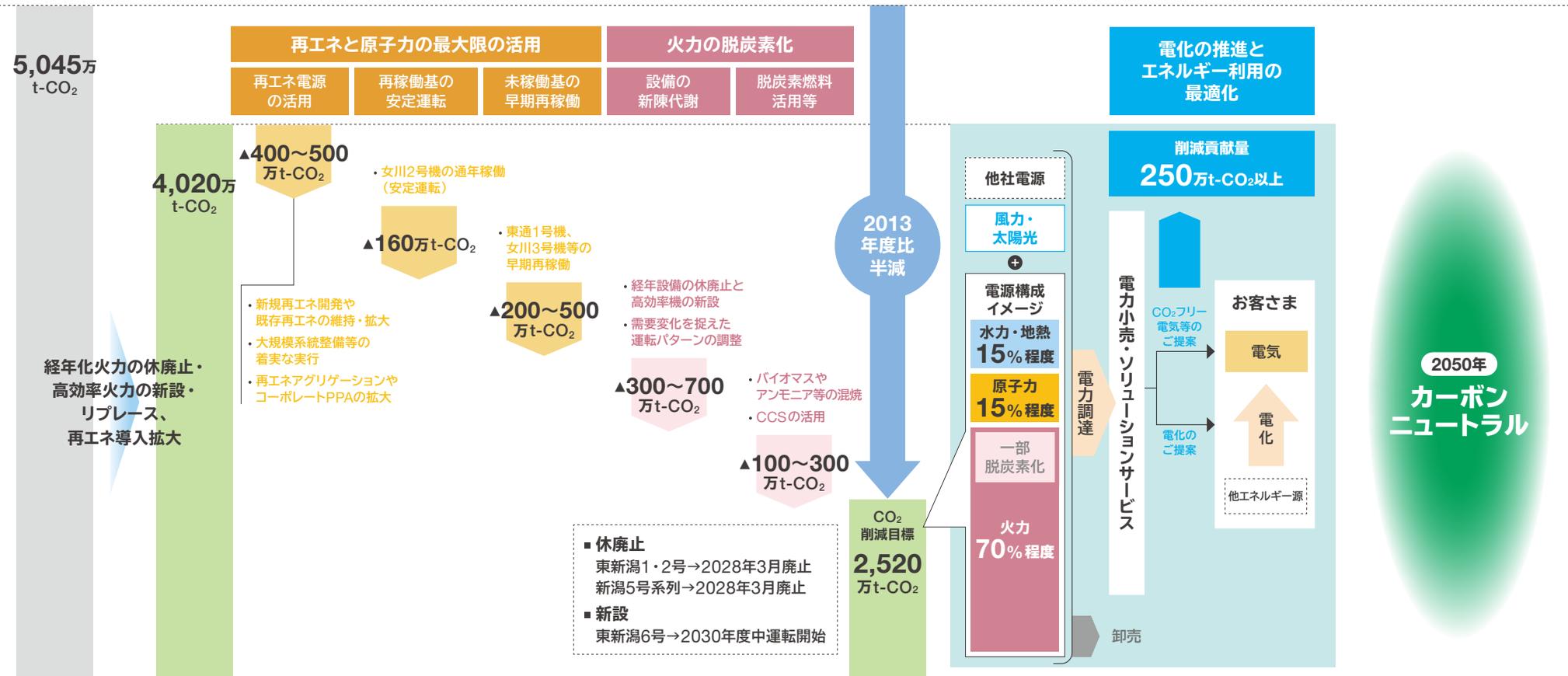
当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度のCO₂排出量[※]を2013年度比で半減させることを当面の目標としており、電力需給見通しや低・脱炭素化の進捗を的確にモニタリングしながら取り組みに反映させていきます。

※ 当社グループの発電事業におけるCO₂排出量。

2024年度は、女川原子力発電所2号機の再稼働や秋田火力発電所4号機の廃止等による削減効果を得られた一方で、一部石炭火力発電所の稼働増加があり、全体の排出量は前年度からほぼ横ばいの4,020万t-CO₂となりました。

なお、女川2号機の再稼働による排出削減効果は約140万t-CO₂です。

2030年に向けた今後のCO₂削減対策[※]



※ 各対策のCO₂削減効果は現時点で一定の仮定を置いて試算したものであり、今後の電力需要動向や脱炭素技術の開発動向、脱炭素技術導入・活用に係る国の制度動向等により変動する可能性があります。よって、進捗や見通しを踏まえて取り組みを継続的にチューニングしながら、目標達成の確度を高めていきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

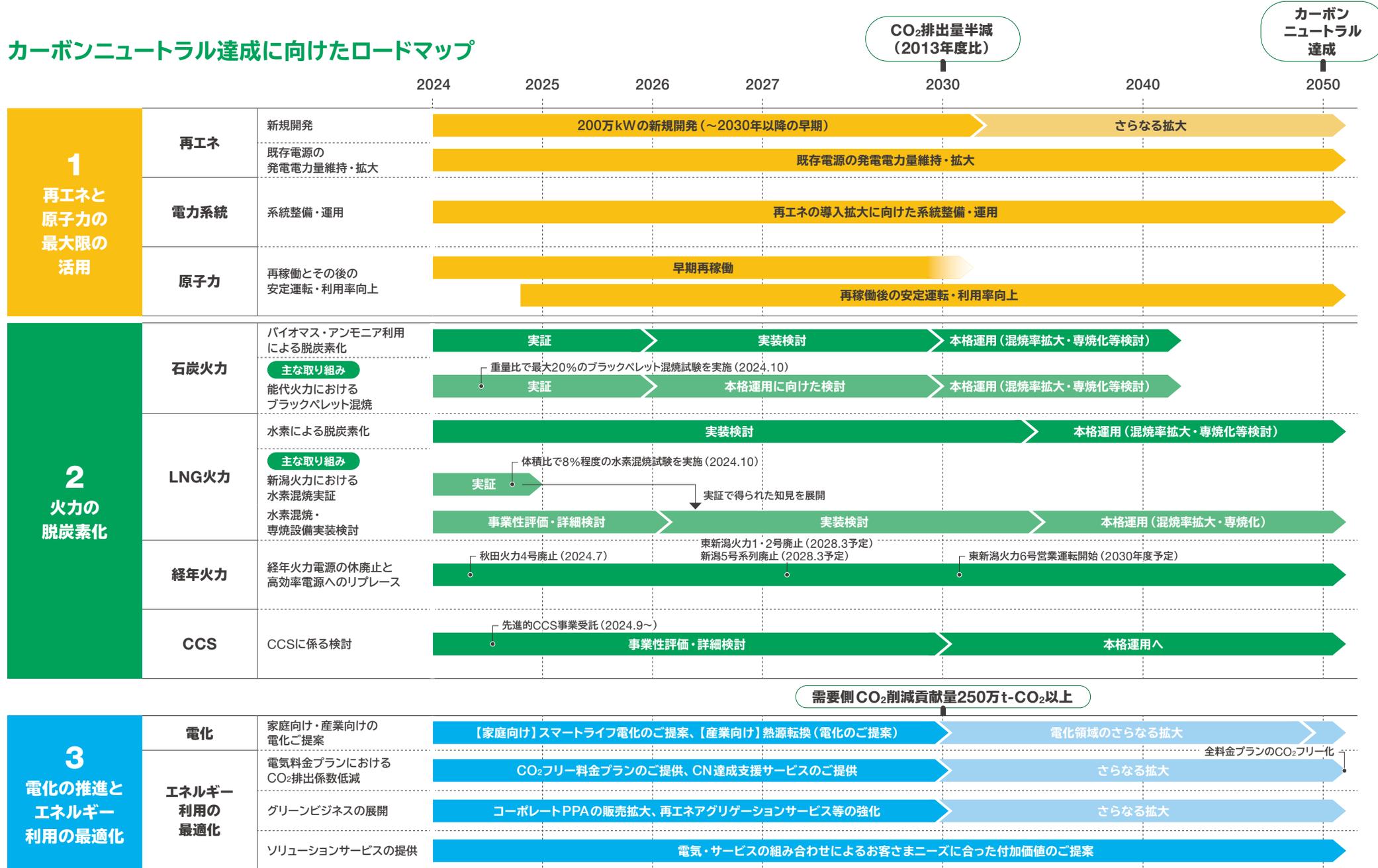
コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...

カーボンニュートラル戦略

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

当社は気候変動によるリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、CO₂等の温室効果ガス排出削減に向けて需給両面で取り組みを進めてきました。2019年4月のTCFD提言への賛同を契機として、気候変動関連情報開示の継続的な改善を図ること

ガバナンス

当社は取締役会において、気候関連リスクと機会の認知および対応策の検討、目標の進捗状況のモニタリングと監督を通じて気候変動への対応を強化し、経営戦略に取り込んでいくことを意思決定しています。

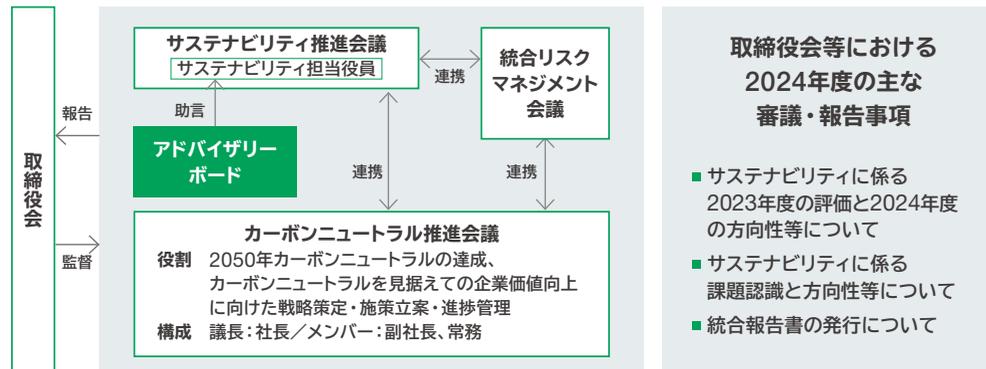
社長執行役員は、カーボンニュートラル推進会議およびサステナビリティ推進会議の議長を務めています。

カーボンニュートラル推進会議は、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略策定や施策立案・進捗管理の統括を担っています。

サステナビリティ推進会議はマテリアリティへの取り組み全体の統括を担っており、当社企業グループのマテリアリティの一つとして「カーボンニュートラルへの挑戦」を特定し、指標・目標をモニタリングしています。この進捗状況については、サステナビリティ推進会議を経て、毎年取締役会に報告することとしています。

なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬は固定報酬、短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬で構成し、短期業績連動報酬についてはESGに関する取り組み結果を加味します。

関連>取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続>P.78



はもとより、気候関連リスクと機会を経営戦略に適切に反映していくことが重要と考えており、機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの場も活用していきます。

リスク管理

当社は、各業務執行部門が抽出し財務的な影響度を評価した全社の気候関連リスクおよび機会を集約・一覧化し、各リスクへの対応の優先度を財務影響の度合いにより把握しています。経営上影響の大きな気候関連リスクについては、全社的な対応方針とともに統合リスクマネジメント会議を経て、年2回取締役会に管理状況を報告し、監督を受けることとしています。

関連>リスクマネジメント>P.86

有価証券報告書2024年度>事業等のリスク>P.27
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/security/pdf/2024_ho.pdf

戦略

シナリオ分析

将来の気候関連リスクおよび機会が与える財務上の影響を把握するため、当社はシナリオ分析を継続して行っています。シナリオ分析においては、わが国のエネルギー基本計画等を踏まえて当社事業への影響度が大きいものを抽出し、日本においてどのリスク・機会が増大するか分析しました。

気候変動に関するシナリオとしては、気温上昇を1.5°C未満に抑えるために温室効果ガス排出量を実質ゼロをすることを目指し、脱炭素技術が進展し政策や社会全体の行動様式が大きく変化する「1.5°Cシナリオ（2050年カーボンニュートラルに向けたシナリオ）」と現状を上回る追加の気候変動対策をとらず低炭素化が進まない場合の「4°Cシナリオ」を選定し、中長期的な時間軸で2050年以降を念頭にシナリオ分析を行っています。

当社グループはいずれのシナリオにおいても事業を継続できるよう、気候関連リスクと機会の分析を継続し、リスクの経営への影響を最小限にとどめるとともに、機会を捉え迅速に経営戦略に反映させ進捗状況を管理することにより気候レジリエンスを確保していきます。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

1.5°Cシナリオ

パリ協定を踏まえて厳しい対策をとり、産業革命時期比で今世紀末の気温上昇を1.5°C未満に抑えるシナリオ
参照シナリオ IEA WEO2024 (NZEシナリオ) など

想定される当社にとってのリスクと機会

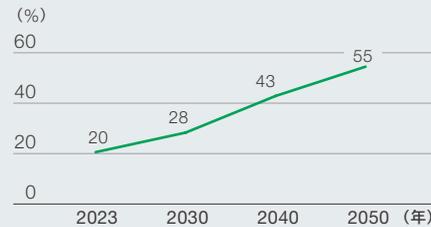
1.5°CシナリオにおいてはCO₂排出規制の強化、炭素価格の上昇、化石燃料からのダイベストメント加速、資金調達コスト増加といった移行リスクがある一方、電化率の上昇等による電力需要の増加や非化石電源の競争力向上により収益機会拡大といった機会も想定されます。

1.5°Cシナリオにおける先進国の炭素価格の推移



出典: IEA World Energy Outlook 2024 より作成

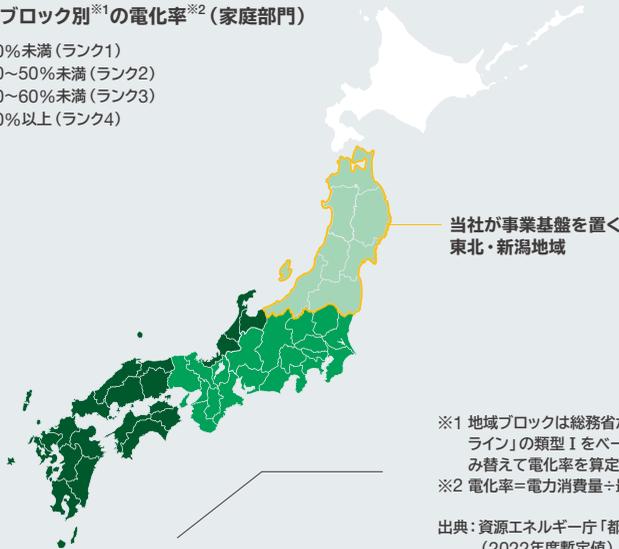
1.5°Cシナリオにおける世界の電化率の推移



出典: IEA World Energy Outlook 2024 より作成

地域ブロック別^{※1}の電化率^{※2} (家庭部門)

- 40%未満 (ランク1)
- 40~50%未満 (ランク2)
- 50~60%未満 (ランク3)
- 60%以上 (ランク4)



※1 地域ブロックは総務省が定める「地域別表章に関するガイドライン」の類型Iをベースに、新潟県のみ北陸から東北に組み替えて電化率を算定しています。

※2 電化率=電力消費量÷最終エネルギー消費量

出典: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計 (2022年度暫定値)」より作成

当社は、IEA (国際エネルギー機関) やIPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) などが示す複数の気候関連シナリオなどを参照しながら、シナリオ分析の段階的な改善を図っています。本シナリオ分析は長期的な将来について、ある前提の下で起こり得る事象と当社として考え得る対応策を検討したものであり、結果の実現を保証するものではありません。

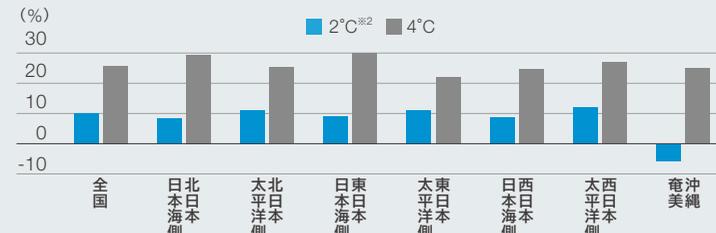
4°Cシナリオ

現状を上回る追加的な気候変動対策をとらず、産業革命時期比で今世紀末の気温が3.2~5.4°C上昇するシナリオ
参照シナリオ IPCC 第6次評価報告書 (SSP5-8.5シナリオ) など

想定される当社にとってのリスクと機会

4°Cシナリオにおいては気象災害の激甚化、降水・降雪パターンの変化が想定されます。気象災害の激甚化は大雨による災害発生などの急性な物理リスクをもたらす、積雪量の減少は翌年度の融雪出水量の減少に伴う渇水という慢性の物理リスクをもたらします。

将来における大雨降水量の増加率^{※1} (4°Cシナリオ)

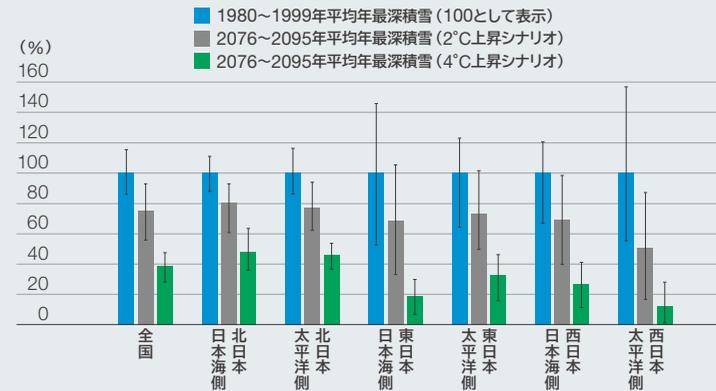


※1 現在 (1984~2004年平均) を基準とした、将来 (2080~2100年平均) の4°Cシナリオにおける大雨降水量の増加率を示したグラフ。大雨降水量とは、「年間降雨日における1日あたりの降水量」の上位5%の平均値として定義。

※2 2°CシナリオはRCP2.6を参照したものの。

出典: 環境省および気象庁「21世紀末における日本の気候」を基に当社作成

将来の年最深積雪



※ 細棒は年々の変動の幅を示す。

出典: 文部科学省および気象庁「日本の気候変動2025 - 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 -」(詳細編、図6.2.8) を基に当社作成

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

1.5°Cシナリオにおける移行リスクと機会の分析結果と当社の対応

1.5°Cシナリオにおいては、温室効果ガス排出抑制に向けた社会・経済環境の急速な変化により、火力電源の事業機会縮小・競争力低下や、火力電源による既存ビジネスモデルの収益性低下などが懸念されます。

一方で、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の事業機会拡大、競争力向上が期待されるため、お客さまニーズを捉え、利益創出につなげることが必要と考えています。

なお、想定されるリスク・機会については、顕在化時の財務影響も把握の上、都度アップデート

トしながら的確な対策を講じることにより、リスクの抑制と事業機会の拡大につなげていきます。

このようなリスクと機会を踏まえ、当社グループは長期に相当する2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中期に相当する2030年度のCO₂排出削減目標を設定し、「再エネと原子力の最大限の活用」「火力の脱炭素化」「電化の推進とエネルギー利用の最適化」の3つを柱としてCO₂排出削減に取り組んでいます。

 [関連>カーボンニュートラル戦略>P.52](#)

大項目	中項目	小項目	リスク・機会	影響時期	財務インパクト
政治・政策	温室効果ガス排出規制の強化	カーボンプライシング等の導入に伴う火力発電コストの上昇	移行リスク	短中長期	100億~数百億円/年の費用増
		電化領域の拡大による電力需要の増加	機会	中長期	オール電化住宅契約口数増加目標達成時 (2030年度:88万口→100万口) 売上増加額 84億円/年程度 ^{※1}
経済・市場	電気に対するお客さまニーズの変化	火力電源由来の電気からの離脱増加	移行リスク	中長期	
		非化石電源のニーズ拡大	機会	中長期	卸売・小売の販売電力量が 1億kWh変動した場合の売上高影響額 25億円/年程度 ^{※2}
		省エネの進展や分散型電源・再エネ電源の拡大による 火力電源の稼働率低下	移行リスク	中長期	
		電力需給構造の変化	機会	中長期	東北・新潟地域へのデータセンター立地による 電力売上高の増加ポテンシャル 500億円/年以上(2050年度)
社会・評判	ステークホルダーの評価変化	化石燃料取引の潮流変化	移行リスク	中長期	大
		分散型電源の有無やCO ₂ 排出削減の進捗等に応じた 資金調達環境の悪化・株価の押し下げ	移行リスク	短中長期	金利1%変動影響額 20億円/年程度
		地域社会の脱炭素化進展	機会	中長期	「グリーンエネルギーサービス事業」および 「次世代エネルギーサービス事業」における目標達成時売上額 200億円以上(2030年度)
技術	DX・GXを組み合わせた 技術開発の進展	既存ビジネスモデルの収益性低下、新規設備投資額の増加	移行リスク	短中長期	大
		新規ソリューションサービスの拡大	機会	短中長期	大

財務インパクト 大:100億円/年以上、中:10億円~100億円、小:10億円未満 影響時期 短期:~2027年度、中期:~2030年度、長期:~2050年度
 ※1 環境省令和4年度「家庭部門のCO₂排出実態調査」より、東北地方における世帯あたりの灯油・都市ガス・LPガスの熱量が電灯使用量に置き換わると想定して算定
 ※2 2024年度の発電・販売セグメントの外部顧客に対する売上高、および小売・卸売販売電力量より算出

イントロダクション
 価値創造ストーリー
 財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

- 自然資本
 - カーボンニュートラル戦略
 - 気候変動関連の情報開示 (TCFD)
 - 循環型社会形成
 - 生物多様性の保全
- 人的資本
 - 人財戦略
- 知的資本
 - DX戦略
 - 研究開発・知的財産
- 社会・関係資本
 - ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス
 データセクション

[IRサイト](#) >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

4°Cシナリオにおける物理リスクの分析結果と当社の対応

物理リスクの大きい4°Cシナリオにおいては日本の気候変動の影響が顕著となり、気象災害の激甚化や降水・降雪パターンの変化が想定されます。

急性リスクとして気象災害の頻発化・激甚化による当社設備被害・供給支障の増加が想定されるため、レジリエンスの重要性が高まります。また、慢性リスクとして降水・降雪パターンの変化による水力発電などへの影響が想定されます。

当社は、頻発化・激甚化する気象災害のリスクに備え、設備の強靱化と復旧対応力を高め、レジリエンスの向上を図っていきます。

区分	大項目	小項目	影響時期 [※]	財務インパクト
急性	気象災害の激甚化	激甚化した防風・豪雨等の頻発により、設備被害や電源の停止が発生	短中長期	2019年度東日本台風の特別損失 61億円
慢性	降水パターンの変化	水力発電の発電電力量が減少	長期	出水率1%低下によるコスト増 13億円

当社の対応

電力レジリエンスの向上

- 電源・供給設備の強靱化（防水壁の設置、重要機器の高上げ、浚渫の実施等）
- 復旧対応力の向上（災害対応訓練の実施）

※ 影響時期 短期：～2027年度、中期：～2030年度、長期：～2050年度

戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を、2030年度までに3,000億円程度実施します。

戦略投資内訳

- 再生可能エネルギーの開発：1,000億円超
- 火力の脱炭素化：1,000億円程度
- 新サービスの開発やDX基盤の強化等：数百億円程度

指標・目標

気候関連の定量目標とその進捗状況

指標	目標	2024年度実績	備考
発電事業におけるCO ₂ 排出量	2030年度排出量を2013年度比で半減	4,020万t-CO ₂	2023年度実績 4,036万t-CO ₂
再エネ開発量	2030年代早期に200万kW以上開発	累計約85万kW	2024年7月末時点実績 累計約80万kW
電化の推進とエネルギー利用の最適化を通じたCO ₂ 削減への貢献（削減貢献量）	2030年度250万t-CO ₂ 以上	—	2025年度新規目標設定

関連>マテリアリティ指標・目標>P.23

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

当社はグリーン/トランジション・ファイナンスを推進しています。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、今後も最適な資金調達を行ってまいります。

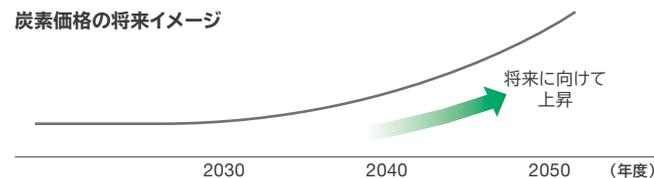
関連>グリーン/トランジション・ファイナンスの推進>P.30

内部炭素価格

当社は、カーボンニュートラルに向けた最適な設備形成の一助として、内部炭素価格を設定し、非化石電源の開発や火力電源の脱炭素化等に係る投資評価や電源運用の評価等に活用しています。

価格水準については、GX推進法に基づきカーボンプライシングが導入されること等を見据えて設定しており、漸次上昇していくものと想定しています。なお、この水準については、制度設計の詳細や脱炭素価値に係るお客さまの評価等の変化に応じ、適宜見直していきます。

炭素価格の将来イメージ



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

スコープ1、2、3の温室効果ガス排出量

スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス (GHG) 排出量は、日本の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法) および「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法) に基づいて算出しています。

スコープ3のGHG排出量は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.7)」に基づいて算出しています。

(単位: 万t-CO₂)

項目		2023年度実績	2024年度実績
スコープ1 (事業者自らによるGHGの直接排出)		3376.0	3247.7*
スコープ2 (他社から供給された電気・熱・蒸気の使用、送配電ロス*に伴うGHGの間接排出) ※上段はマーケット基準、下段はロケーション基準		0.1	37.2*
スコープ3 (スコープ1、2以外のGHGの間接排出)		1670.5	1597.6
カテゴリ1	購入した物品・サービス	93.7	98.2
カテゴリ2	資本財	131.0	126.7
カテゴリ3	燃料・エネルギー関連の活動	1373.4	1248.2*
カテゴリ4	上流の輸送・物流	0.1	0.1
カテゴリ5	事業において発生した廃棄物	1.6	1.7
カテゴリ6	出張	0.3	0.3
カテゴリ7	従業員の通勤	1.6	1.6
カテゴリ11	販売した製品の使用	68.6	120.7*

スコープ1はGHG排出源からの直接的な排出、スコープ2は他社から供給を受けた電気・熱・蒸気の使用に伴い発生した電気・熱・蒸気の生成段階における間接的な排出、スコープ3はスコープ1およびスコープ2には含まれない、事業活動に伴い発生する間接的な排出です。

スコープ1、スコープ2およびスコープ3 (カテゴリ3、11) 排出量については、第三者保証を受けています。

★:KPMGあずさサステナビリティ (株) による第三者保証を受けています。

算定方法

スコープ1およびスコープ2についてはグループの主要企業である当社および東北電力ネットワーク (株) に加え、連結子会社 (火力発電事業) 1社の排出量を算定しています。

* 2024年度より、送配電ロス分の計上区分を「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」および「GHG Protocol Scope2 Guidance」に従い、スコープ3カテゴリ3からスコープ2へ変更をしています。

スコープ3のカテゴリ1 (2024年度実績のみ)、2、6、7については連結企業グループで算定しています。

スコープ3のカテゴリ1の2023年度実績は当社および東北電力ネットワーク (株) で算定しています。(連結企業グループでは92.1万t-CO₂になります。)

排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.5)」及び「IDEA Ver.2.3」の値を使用しています。

スコープ3のカテゴリ3、4、5は当社および東北電力ネットワーク (株) で算定しています。

スコープ3のカテゴリ11は当社および東北電力ネットワーク (株) に加え、連結企業グループのガス事業を対象に算定しています。

スコープ3のカテゴリ8~10、12~15については事業特性上の理由等から算定対象外としています。

- カテゴリ 1: (購入した物品・サービスの金額データ) × (排出原単位)
- カテゴリ 2: (設備工事費) × (排出原単位)
- カテゴリ 3: (他社受電電力量 - 送配電ロス電力量) × (実績値・代替値の排出係数) + (燃料の種類別使用量) × (排出原単位) + (他社受電電力量) × (燃料調達時の排出原単位)
- カテゴリ 4: (車両および船舶等の種類別消費熱量) × (排出原単位)
- カテゴリ 5: (産業廃棄物最終処分量) × (排出原単位) + (産業廃棄物リサイクル量) × (排出原単位)
- カテゴリ 6: (従業員数) × (排出原単位)
- カテゴリ 7: (勤務形態・都市区分ごとの従業員数) × (営業日数) × (排出原単位)
- カテゴリ11: (燃料販売量合計) × (排出原単位)

2024年度より、GHG Protocolに従い、算定方法の見直しを実施しています。

なお、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示 (TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

循環型社会形成

資源循環への取り組みの考え方

当社グループは、従来3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動により、産業廃棄物の発生抑制と再資源化率向上に取り組んでいます。

社会の脱炭素化の潮流に伴う再生可能エネルギー・蓄電池関連製品の需要の高まりや、緊迫化する世界情勢によって顕在化した資源の供給途絶リスクなど、社会全体で循環型社会への移行が求められています。

こうした中、当社グループはプラスチックの再資源化の取り組みや、2030年以降に大量廃棄が見込まれる太陽光パネルについては、自社産廃だけではなく地域のリユース・リサイクルに向け取り組むなど、循環型社会の形成に貢献していきます。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2024年度実績
産業廃棄物再資源化率	90%以上／毎年（G）	89.3%
石炭灰以外の産業廃棄物再資源化率	95%以上／毎年（TD・TN）	93.7%
廃プラスチック類排出量	プラスチック使用量の少ない製品または代替製品の可能な範囲での選択／毎年（TD・TN）	808.9t （再掲）TN:712.9t
廃プラスチック類再資源化率（サーマルリサイクル含む）	90%／毎年（TD・TN）	83.5% （再掲）TN:89.3%

資源循環の取り組み

廃プラスチック

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、定量目標等を設定（マテリアリティ）。その達成に向けて、現在の再資源化の取り組みを維持するとともに、新たに廃スマートメーターのリペレット化など、サーマルおよびマテリアルリサイクルに取り組んでいます。

日常的に発生する廃棄物

従来の3R活動の中で再資源化に取り組んでいた廃棄物については、現在の取り組みの継続を基本として取り組みます。

太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社も含め、日本全国で太陽光パネルの廃棄のピークを2030年以降に迎えることから、大量廃棄といった将来的な社会課題に備え「PV CYCLE JAPAN」を通じ、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業に参画しています。

関連>サステナビリティデータブック>循環型社会の形成>P.22

関連>使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル>P.39

生物多様性の保全

生物多様性の保全への取り組みの考え方

当社グループは、環境行動四原則の一つに「豊かな自然環境を守り、共生します。」を掲げ、自然と共生する東北・新潟地域の伝統的な価値観を大切にしながら、生物多様性が生み出すさまざまな恩恵に感謝し、事業活動によって発生する環境負荷が生物多様性に与える影響を回避・最小化することに取り組みの基本としています。

関連するマテリアリティの指標・目標

指標	目標／年度（範囲）	2024年度実績
—	事業活動に伴う生物多様性への影響を回避・最小化／毎年（TD・TN）*	• 既存の環境保全・希少動植物保護等を継続実施。 • TNFD提言に基づく開示を開始。資本市場から良好な評価を得た。

* 2025年度からは、指標・目標の範囲を「G（グループ全体）」に拡大。

発電・送配電事業における生物多様性への配慮

設備形成段階

発電所や送配電設備の形成時には、環境影響評価法や環境影響評価条例での求めに応じて環境アセスメントを実施し、専門家等の意見を踏まえて必要な対策を実施しています。

また、法・条例による求めがない場合でも、現地の状況に応じて自主的に環境アセスメントや動植物調査等を行い、必要な保全対策を施した上で工事を実施しています。

事業運営段階

設備が運用を開始した後も、環境保全に関する法令遵守はもちろんのこと、定期的な環境測定や設備状況の監視等、必要な対策を実施し、環境の保全に努めています。

具体的な取り組みについてはサステナビリティデータブックをご参照ください。

関連>サステナビリティデータブック>生物多様性保全の取り組み>P.17

TNFD提言への対応

サステナビリティデータブックにおいて、当社の発電事業、東北電力ネットワーク（株）の送配電事業、東北自然エネルギー（株）の地熱発電事業、および鳥海南バイオマスパワー（株）のバイオマス発電事業を対象として、生物多様性を含む自然資本との関わりについてTNFD提言に基づく開示を行っています。

関連>サステナビリティデータブック>TNFD提言に基づく開示>P.11

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示（TCFD）

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

人財戦略

担当役員メッセージ



東北電力グループは、創業以来「地域社会との共栄」を経営理念に掲げ、電力の安定供給を通じて人々の暮らしと産業を支えてきました。その根幹を担うのは、まさに“人財”の力です。「人は財（たから）である」との考えの下、私たちは従業員一人ひとりに寄り添い、その力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

少子高齢化や雇用の流動化が進む中、働き方や価値観は多様化し、企業に求められる人財戦略も大きく変化しています。こうした社会構造の変化を踏まえ、当社はマテリアリティとして「多様な人財がイキイキと働く職場作り」を掲げ、人事・賃金や福利厚生制度の整備、柔軟な勤務制度の導入、健康経営の推進など、働きやすさと働きがいの両立に向けた施策を強化しています。

さらに、自律的なキャリア形成を支援するため、教育プラットフォーム「T-next」や外部学習支援制度を通じて、従業員の主体的な学びと成長を後押ししています。また、従業員エンゲージメントの向上にも注力し、従業員の声に耳を傾けながら、「この会社で働きたい・働き続けたい」と思える企業づくりを目指し、組織文化の醸成やコミュニケーションの活性化にも取り組んでいます。

こうした取り組みを基盤に、当社グループは事業戦略と連動した人財ポートフォリオを策定しています。将来の事業展開に必要なスキルタイプを定義し、その人員数とスキルを可視化することで、現状と将来のギャップを定量的に把握しています。その上で、人員の確保やスキルの向上、戦略的な人員配置等、人財マネジメントサイクルを効果的に運用し、人財戦略の実効性を高めることで、グループ全体の事業展開を

人的資本面から力強く支えています。

当社グループが目指す人と組織の成長には、「安定供給を支えるちから」「成長に向けてチャレンジするちから」「経営・マネジメント力」の3つの能力・マインドが不可欠です。これらを備えた人財が、電気・エネルギーを中心とした事業の利益創出・拡大に加え、中長期の成長に向けた挑戦を牽引し、組織の総合力を高めることで、経営戦略の具現化とビジョンの実現を可能にします。

今後も、地域社会との絆と安定供給への使命感を胸に、“人財”の力を原動力にしつつ、「快適・安全・安心な暮らしを実感できる社会」の実現に向けて、挑戦と変革を力強く推進してまいります。人財戦略担当役員として、従業員に寄り添いながら、価値創出に必要な能力とマインドの習得・醸成を支援し、一人ひとりの力を束ねて、組織・企業としての総合力の向上を目指してまいります。



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

人財戦略

中長期ビジョン実現に向けた人財ポートフォリオ

人財ポートフォリオでは、当社グループの事業を分野ごとに区分し、各分野で活躍できる人財を201のスキルタイプに分類の上、必要な人員数とスキルを可視化しています。

2024年度には「よりそうnext^{PLUS}」で設定した11の事業区分に合わせた組み換えを実施し、さらなる競争力強化、安定供給に向けた技術・技能の継承、事業領域の拡大等、事業戦略の遂行に必要なスキルタイプを特定の上、スキルタイプの特性に応じて、人財育成や採用などによる拡充を進めています。

また、タレントマネジメントシステムにより、社員一人ひとりのスキルなどを定量把握・分析し、人員計画や採用計画、人財育成、配置に反映しています。

採用・育成の強化と自律的なキャリア形成

当社および東北電力ネットワーク(株)では、事業戦略と連動した人財ポートフォリオの下で、特に採用と育成に関する取り組みを強化しています。

新卒採用では、新卒予定者に企業説明会や職場見学、就業体験などを通じて、事業内容や企業文化の理解を深めていただくとともに、入社後のキャリア形成のイメージ作りに努めています。また、「電力の安定供給を担う人財」および「DX・新規事業を担う専門スキルを有する即戦力人財」の確保に向けた中途採用にも力を入れています。さらには、アルムナイネットワークを通じた採用にも取り組んでいます。

社員一人ひとりが主体的に描いたキャリアを実現するために、人財育成では自律学習の取り組みを推進しています。教育プラットフォーム「T-next」において、社内外の動画学習コンテンツを用意し、時間や場所に制約されずに学習できる環境を整えています。また、大学・大学院・通信教育における学習や公的資格取得を支援する制度も整備しています。多様な人財が自らの意思で学び、多様なスキル取得やキャリア形成を実現できるよう、社員の成長を支援しています。

さらに、一人ひとりが能力を最大限発揮することを目的として、仕事の成果に対するフィードバックや今後のキャリアプラン等について、上司と定期的に1on1ミーティングを行っています。また、能力発揮および自律的なキャリア形成支援として社内公募制度を設けており、社員自らの望むキャリアにチャレンジできるとともに、
適材適所の実現にもつなげています。

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>P.52

働きがいと働きやすさの両立

人口減少・少子高齢化の進行や雇用の流動化の高まりにより、働き方や価値観が多様化する中、従業員一人ひとりが心身ともに健康で意欲的に働き続けられる環境整備がますます大切になっています。

当社および東北電力ネットワーク(株)では、「安全と健康は何事にも優先する」という考え方の下、労働安全の徹底に取り組んでいます。また、「従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社」を目指して、健康保険組合と緊密に連携(コラボヘルス)し、「こころ」と「からだ」両面にわたる健康づくりに取り組むなど、健康経営をさらに推進していきます。

加えて、自身の治療や家族の育児・介護といったライフイベントと仕事を両立できる各種勤務制度を導入しているほか、従業員一人ひとりがICTツールなどを最大限活用することで効率的な働き方を実践しています。

さらに、年齢・性別などにかかわらず、多様な人財が持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、2024年度より人事・賃金制度の見直しを実施し、制度面からも支援を
進めています。

関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、ワーク・ライフ・バランス、健康経営>P.52

多様な人財の活躍によるイノベーション創出

当社グループは「DE&Iはイノベーションを創出する」という考えの下、お客さまの多様なニーズにお応えするために、一人ひとりが多様なバックボーン、個性、考え、経験を最大限に活かし、健康でイキイキと活躍することを目指し、DE&Iを推進することとしています。

具体的には、人財の流動化を機会と捉え、事業創出やDX推進、ソリューション等の各分野におけるキャリア採用やアルムナイネットワークの活用を進めています。異なる業界や職種での経験・知見を持つ人財とのコラボレーションによりイノベーションを創出し、新たな価値創造、利益創出に向けて取り組んでいます。

また、DE&I推進の一環として、女性活躍推進に取り組んでおり、勤務制度の整備や研修による「仕事と家庭の両立」「キャリア形成」への支援を行っています。加えて、女性従業員の声に着目し、社内外のネットワーク形成、管理職や職場の意識改革、キャリア相談窓口の設置などの施策を検討・実施しています。さらに、2024年度より女性従業員の自己効力感向上とキャリア挑戦意欲の醸成を目指し、キャリア研修を新設しました。

今後の確実な事業展開に向けて、性別や年齢等の属性のみならず、多様な経験や価値観を持つ人財がイキイキと活躍できる場を拡げ、DE&I推進により企業価値を向上させていきます。

関連>サステナビリティデータブック>ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン>P.57

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

経営理念や経営方針の理解浸透と組織文化の醸成

「よりそうnext^{+PLUS}」の理解促進・浸透の取り組み

従業員一人ひとりに、経営理念やビジョン・経営計画をしっかりと理解してもらうため、階層別研修や経営層による第一線事業所訪問などの機会を捉えて、定期的に説明する場を設け、双方向のコミュニケーションを通じた理解促進を図っています。

特に今後の経営展開「よりそうnext^{+PLUS}」については、2024年4月の策定以降、事務局による事業所訪問やオンライン説明会の開催、社内報での解説記事の掲載などを実施しています。「2025年度グループ経営計画」についても、社員向け解説資料の社内ポータルサイトへの掲載などにより、理解浸透に努めています。

「より、そう、ちから。」の実践

従業員一人ひとりがお客さまにより近い、地域に寄り添い、グループスローガン「より、そう、ちから。」を日常業務で体現し続けていくため、全社大で以下の取り組みを展開しています。

- 「より、そう、ちから。」に込められた想いを学ぶeラーニングツールや自発的な行動を喚起するオリジナル動画の活用
- 「より、そう、ちから。」に係る経営層・従業員の想いを深掘りするインタビュー企画の社内報展開 等



社内報での「よりそうインタビュー」企画

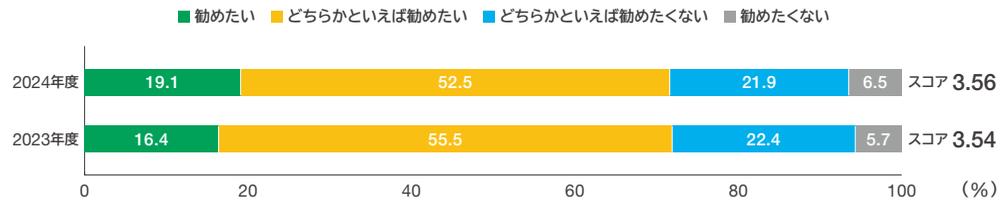
従業員エンゲージメント

当社および東北電力ネットワーク(株)では、社員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、働きがいを実感しながら活躍し続けられるよう、「働きがい」「働きやすさ」「能力伸長」の3つの切り口で従業員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを進めています。

エンゲージメント向上には従業員意識の分析と課題の把握が必要であるという考えの下、2023年度より社員エンゲージメントサーベイを実施しています。具体的には、組織診断項目やエンゲージメント関連項目を調査し、9割以上が回答しています。社員エンゲージメントサーベイの中の「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」という設問に対する回答結果をエンゲージメントスコアとしてモニタリングしており、2024年度の社員エンゲージメントサーベイでは、エンゲージメントスコアが3.56ポイント(満点5ポイント)となり、昨年度3.54ポイントから増加しました。

また、分析結果については、人財戦略委員会で報告・議論を行うとともに、職場にフィードバックし、組織改善活動等に活用するなど、人的資本の強化に向けた全社的なエンゲージメント向上施策の検討につなげています。

この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいですか



関連>サステナビリティデータブック>従業員エンゲージメント>P.65

TOPICS

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、2025年7月に、当社は「プラチナくるみん」認定、東北電力ネットワーク(株)は「くるみん」認定を受けました。

当社は、2008年5月に「くるみん認定」を受け、その後も次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定・更新してきました。従業員が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりへの継続的な取り組みが評価され、今回の認定につながりました。

2024年度は、育児期の社員を部下に持つ管理職向けに作成した「育児とキャリアの両立支援マニュアル」を更新し、男性の家事・育児参画に関する記載を充実化しました。あわせて、管理職を対象としたダイバーシティ・マネジメント研修を実施し意識啓発を図りました。これにより、家庭と仕事を両立しやすい職場環境の醸成に努めました。特に、男性社員の育児休職の取得促進については、第6期(2020年4月1日~2025年3月31日)の一般事業主行動計画策定当初は育児休職を取得する男性社員はほとんどいませんでした。しかしながら、管理職による積極的な声かけや業務調整等による周囲のサポート体制の整備により取得率の向上を進めた結果、2024年度には当社対象者の52.8%、東北電力ネットワーク(株)対象者の42.9%が育児休職を取得しました。また、当社および東北電力ネットワーク(株)での取得平均日数は82日間と大幅に向上しました。なお、育児休職に加えて育児目的休暇の取得者を含めると当社取得率は104.6%^{*}、東北電力ネットワーク(株)では98.7%に上ります。

2025年度以降は、女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画において設定した「男性労働者の育児休業・育児目的休暇の取得率を100%とする」という目標の下、男性社員の育児休業のさらなる取得を促進します。あわせて、育児中の女性社員のキャリア形成支援、年次有給休暇の取得率向上に向けた取り組みを一層強化し、性別にかかわらず全員が活躍できる職場環境を整えていきます。

^{*} 事業年度以前に配偶者が出産した社員が、当事業年度に育児休業を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

関連>パートナーシップ・社外からの評価等>P.91

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示(TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション



あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する

東北電力株式会社
常務執行役員
CDO (最高デジタル責任者)
小山 光雄

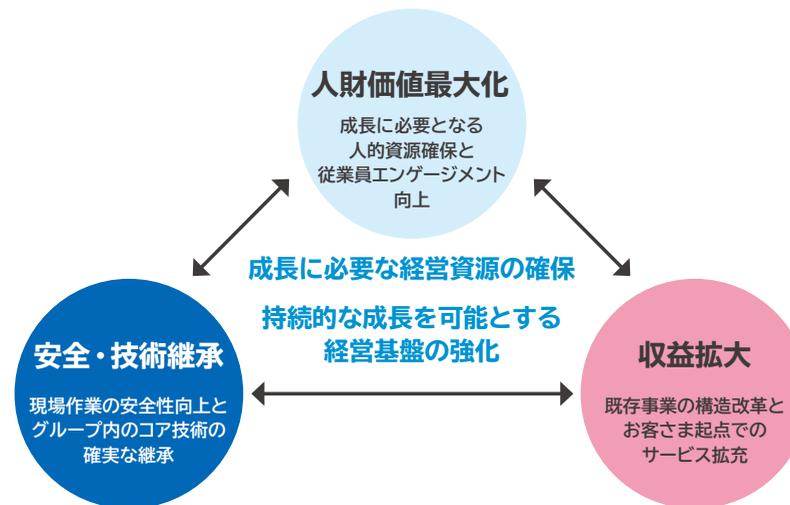
当社グループは、DXについての取り組みを加速しています。グループでPoC (Proof of Concept) と呼ばれる概念実証を120件以上実施し、そのうち生成AIを活用した自動音声文字起こし・文書検索アプリなど86件を業務に実装もしくは実装予定としており、業務システムの刷新などによる効果を合わせると合計で21億円/年の収支効果と143万時間(736人相当)/年分の生産性向上を図っております。

中長期ビジョンにおける「2030年代のありたい姿」を実現するためには、「財務基盤の早期回復」と「利益・投資・成長の好循環」の形成、事業展開を支えるための経営基盤の強化を進めていく必要があります。従って、これまで以上にDXを活用したビジネス変革、業務プロセス変革が求められます。

こうした観点から、当社グループは、「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことをグループの「DX北極星」として設定し、DXを活用した「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」に関して特に注力してまいります。労働人口の減少など社会課題の解決におけるDXのニーズの高まりを収益機会と捉え、DX・IT事業として魅力的なサービス展開を目指していきます。こうした生成AI関連などの新サービスの開発やDX・IT基盤の強化等に戦略的に投資を行うとともに、DX人財の育成を着実に進めていきます。

私はCDOとして、AIやデータ活用を軸にグループ全体のビジネスモデルの変革をリードし、生産性・安全性向上や収益基盤の多様化を図ることで、持続可能な成長と新たな価値提供による地域社会への貢献を実現してまいります。

東北電力グループにおけるDXの重点取り組み事項



人財価値最大化

- 業務の断捨離、業務プロセス変革による自動化を推進します。
- 生成AI活用による業務の高度化を実現します。

安全・技術継承

- 人が関与しない業務プロセスへの転換を目指すとともに、過去の災害事例などのデータを活用し、労働災害を未然に防止します。
- ベテラン社員等が保有する経験・ナレッジのデータ化を推進し、次世代への技術継承を行います。

収益拡大

関連>DX・IT事業>P.50

- アセットマネジメント等による設備管理・運用の高度化を推進します。
- データの充実、ナレッジ蓄積によるお客さま視点でのサービスを提供します。
- DXの社会的ニーズを捉え、DX・IT事業による収益拡大を目指します。

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

人財価値最大化: AI活用による業務イノベーション

業務の断捨離や自動化での生産性・精度の向上による戦略的な業務へのシフトを目指し、AIやスマートデバイス（ドローン、センサー等）などの新技術の活用を踏まえた新業務プロセスの設計・実装に取り組んでいます。



文書検索アプリ画面



音声文字起こしアプリ画面

特に生成AIにおいては自社独自のアプリを開発し、社内の共通基準を参照した回答生成による文書検索や、録音データから議事録を生成する音声文字起こしへの業務適用を開始しました。

今後は、利用者からのフィードバックを反映し、閲覧者が限定されている文書を参照した回答生成が可能なアプリの展開に加え、その他業務課題解決に向けた新技術の適用検証など、より効果的なツールの整備を図ります。

関連>新技術を活用した効率化>P.48

安全・技術継承: 労働災害事例×AI=安全性向上

新業務プロセス設計に合わせ、人が関与しない業務プロセスへの転換を目指すとともに、蓄積されたデータの利活用でさらなる安全性の向上、技術継承に取り組んでいます。

データの利活用促進に向け、基盤となるデータ蓄積システムの整備を進めるとともに、繰り返し発生する労働災害の根絶を目指し、過去の労働災害事例からAIが類似事例を抽出する「労災防止AI」の運用拡大や、ノウハウ・ナレッジを形式知化し、作業指示の効率化や教育へも活用を図ります。



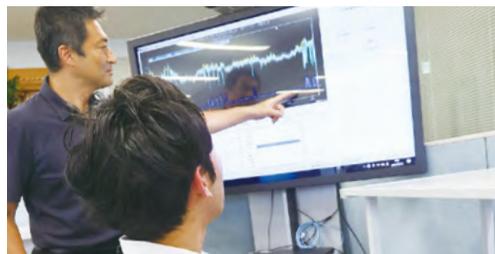
「労災防止AI」で作業前安全確認における類似災害事例を確認

関連>サステナビリティデータブック>安全>P.35

収益拡大: ノウハウを活かした商材・サービスの展開

データの充実やナレッジの蓄積により、顧客視点のサービスをタイムリーに提供することでCX（顧客体験）の向上を図ります。

また、業務の高度化・効率化事例をグループ全体に共有し、ブラッシュアップを行うことでノウハウを活かした商材・サービスの展開に取り組んでいきます。



「よりそう異常気象監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」

関連>火力電源の運用高度化>P.32

成長・変革の基礎となるDX人材育成

2023年度より当社独自のDX人材認定プログラムの運用を開始し、2025年3月時点で、1,662名（全社DX推進者18名、高度データアナリスト21名、部門DX推進者352名、DXリテラシー社員1,271名）が認定され、スキルを活かした人材配置を進めています。

今後は、2030年度に向けて、グループ全従業員がデジタル基礎スキルを習得するとともに、DXを牽引する人材を全体の3割以上確保することを目標に掲げ、グループ全体での事業の成長と事業環境変化も踏まえた変革に継続して取り組んでいきます。

DXを牽引する人材	求める役割	2025年度目標	2030年度目標
全社DX推進者	企業変革を具現化し、全社大のDXを牽引	20人	
高度データアナリスト	高度なデータ分析の知見を活用し、DXを牽引	50人	グループ全体で3割以上
部門DX推進者	部門のDX戦略に基づき、部門DXを牽引	350人	
DXリテラシー社員	デジタル技術・データの基礎知識を理解し、DXに取り組む	2,000人	

関連>サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル>DX人材の育成>P.54

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

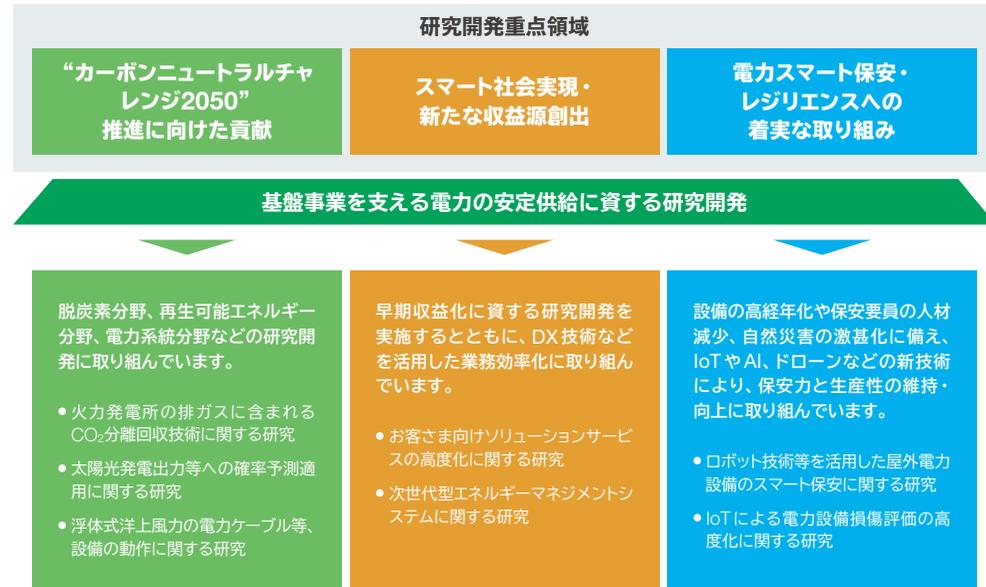
研究開発・知的財産

研究開発

ビジョンと研究開発の取り組み

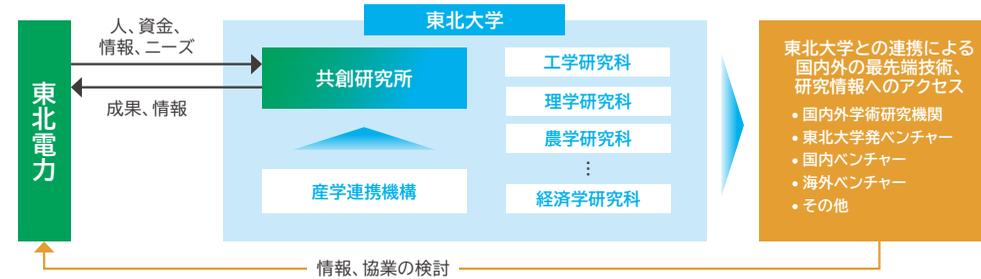
当社グループの成長に向け、イノベーションの社会実装や競争力の徹底強化につながる研究開発を推進しています。

取り組みにあたっては、収益性や将来性を踏まえて研究内容を厳選するとともに、3つの重点領域「『東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”』推進に向けた貢献」「スマート社会実現・新たな収益源創出」「電力スマート保安・レジリエンスへの着実な取り組み」を設定し、研究開発に注力していきます。



東北大学との連携による研究開発の取り組み（右上図）

当社と東北大学は研究開発の連携拠点となる「共創研究所」を2021年に開設し、材料工学分野などで共同研究を行い成果を上げてきました。さらなる成長に向けて2025～2028年を第二期とし、密接な連携を通じて研究成果や人的資源を最大限に活用し、カーボンニュートラルや競争力強化に向けたDXなどの研究開発に取り組んでいます。



知的財産

方針と指標・目標

当社グループ行動指針として、「企業グループの知的財産権を保護・活用するとともに、他人の知的財産権を尊重します。」を定めています。

目標	指標
戦略的な知財活動の推進	IPランドスケープの活用件数
知的財産権の保護	特許・実用新案・意匠・商標保有件数
産業財産権の他者権利侵害ゼロ	他者権利侵害数

取り組みと実績

- ▶ 当社における知財の相談窓口として、研究開発センターに産業財産権を専門に扱うグループを設置し、出願・維持・管理に係る業務を一括して実施しています。
- ▶ 事業戦略を踏まえた知的財産活動としていくため、プロジェクトや事業化の初期段階での発明相談や侵害調査、IPランドスケープの活用による知財・技術動向からの分析など、競争力強化やリスク回避に向けた支援・啓蒙に取り組んでいます。
- ▶ 効率的な研究開発の推進と知財の積極的な獲得・活用に向けて、知財関連業務に係る入門、実務、演習など教育を実施しています。

関連>マテリアリティ指標・目標>P.23

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

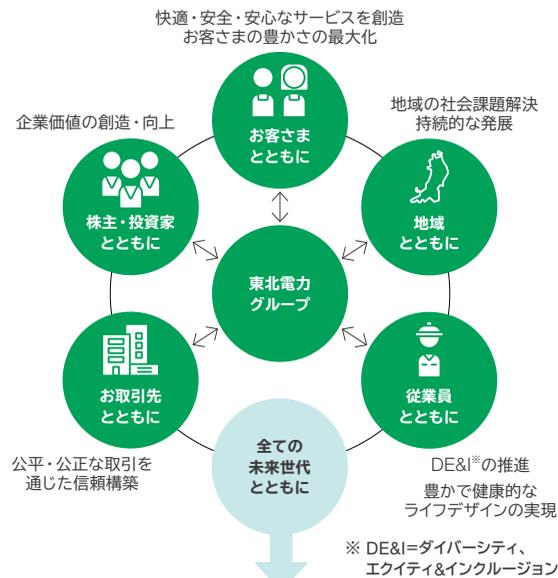
当社グループは、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員を重要なステークホルダーと認識し、双方向コミュニケーションを通じて信頼関係を深めるとともに、いただいたご意見やご要望を事業活動に反映しています。そして、電気・エネルギーを中心とした

事業展開を通じて社会を支え、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創し、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

主なコミュニケーションの機会	関連ページなど
お客さま <ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーセンターでの各種お申し出やご意見、お問い合わせの受付 ・エネルギーソリューションサービスのご提案など、日常の営業活動 ・Web サイトでの省エネに役立つ情報発信 ・停電情報などの迅速な発信 など 	サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48
地域 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺での地域活動 ・社会貢献活動の取り組み ・地域活性化に向けた支援 ・国際協力・交流活動の推進 ・発電所周辺の地域の方とのコミュニケーション(全戸訪問) ・発電所などの施設見学、出前授業の実施 ・アンケート調査 など 	原子力発電事業>P.35 地域との価値共創>P.68 サステナビリティデータブック>地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48
株主・投資家 <ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・投資家向け説明会 ・機関投資家訪問 ・施設見学会 ・事業報告書 ・株主・投資家向けWebサイト など 	株主・投資家とのエンゲージメント>P.69 取締役と投資家のサステナビリティミーティング>P.80
お取引先 <ul style="list-style-type: none"> ・調達基本方針の開示などによる公正・公表な取引機会の提供 ・日常の調達活動 ・良好事例に関する感謝状の贈呈 ・お取引先への調査 ・お取引先との対話活動 ・研修会や安全パトロール ・サステナビリティアンケート など 	サステナビリティデータブック>サプライチェーンマネジメント>P.31 サステナビリティデータブック>安全>P.35
従業員 <ul style="list-style-type: none"> ・経営層による事業所訪問 ・上司との定期的な対話 ・社内イントラネット、社内広報誌 ・労働組合との協議 ・相談窓口、各種従業員アンケート など 	人財戦略>P.61 サステナビリティデータブック>人財マネジメントサイクル、従業員エンゲージメント、健全な労使関係>P.52

ステークホルダーと共創する価値



社会・関係資本の蓄積

当社グループとステークホルダーとの間で築かれた信頼関係やネットワーク、ブランドなど

- ・契約口数 **685**万口
- ・当社グループへの信頼※ **70.1%**
- ・これまで地域活性化で支援・助成した団体累計 **94**件
- ・自治体との災害時協定締結数(東北・新潟の全自治体と締結) **264**件
- ・登録取引先数 **1,356**社

※「東北電力グループの企業活動に関するステークホルダーアンケート調査」(2025年6~7月実施)結果より。

ステークホルダーと良好な関係を構築し価値を共創することで、価値創造の源泉である社会・関係資本をさらに蓄積し持続的成長へつなげていく

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示(TCFD)

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

地域との価値共創

担当役員メッセージ



“地域との価値共創”
の取り組みを通じて、
東北・新潟の未来を築いていきます

東北電力株式会社
取締役 常務執行役員
地域課題担当

佐々木 裕司

昨今、当社グループの事業基盤である東北・新潟地域では、人口減少や少子高齢化、地域産業の衰退、自然災害の激甚化などさまざまな課題が顕在化しており、地域社会の持続可能性に関わる問題に直面しています。

当社グループが地域の課題に向き合うことは、経営理念である「地域社会との共栄」の体現そのものです。また、広く設備を形成し、地域の皆さまをはじめ、多くのお客さまやお取引先と関係を築いてきた私たちにとって、地域社会の変化は、目を背けることのできない重要なテーマです。

当社グループがこの先も地域とともに歩んでいくために、何ができるのか、何をすべきかを考え、可能性に挑み続けることこそが、地域と当社グループの未来にとって欠かせない取り組みであると考えています。

当社グループは経営基盤強化の柱でもあるカーボンニュートラル、DX、人財の3分野に着目しています。カーボンニュートラルの取り組みやデジタル技術の活用を通じて課題の解決を図り、地域をより豊かにするためには、高い志と熱意を持ち、現状の変革に挑む人財が不可欠です。こうした考えの下、当社グループは、成長意欲のある次世代リーダーが社内外から集い、育つ土壌づくりの一環として、社会起業家等と価値を共創するプログラムを立ち上げました。いずれの地域課題に対しても、当社グループのノウハウや知見、地域の資源・ポテンシャルに加え、外部専門家の知見も組み合わせながら対応していきます。

また、当社グループは長年にわたり、地域活動や子どもたちの育成支援などにも積極的に取り組んできました。私たちは、活動への参加を通じて、地域の皆さまと顔の見える関係を築き、地域社会の一員であることをより実感しながら、絆を深めています。こうして育まれてきた私たちの東北・新潟地域への貢献意欲は、地域とともに歩む当社グループにとって、何ものにも代えがたい確かな事業の礎となっています。

こうした取り組みの一つひとつが、地域の豊かさを創り出し、持続的成長へとつながっていきます。私は、地域課題担当として、これまで培ってきた地域の皆さまとのネットワークを活かし、地域との価値共創に向けた取り組みを一層加速させていきます。これまでの歴史を継承し、新たな歴史を紡ぎながら、持続可能な東北・新潟の未来を築くとともに、当社グループの企業価値のさらなる向上を目指してまいります。



産学官金の多様なステークホルダーと連携し、地域課題の解決や社会価値の創出に取り組む人財を支援



地域の一人として地元企業や地域住民とともに田んぼアートの田植えや稲刈りに参加

東北・新潟の未来をつくる「地域想いびと」の一員としての決意

「地域のために働きたい」。その想いを胸に、多くの東北電力グループ社員が、日々の業務に取り組んでいます。そして、地域と向き合う中で生まれたのが、「地域の挑戦に寄り添い、ともに考え、ともに動く存在でありたい」という強い想いでした。これを形にしたのが、2025年6月に創設した「地域共想プログラム」です。

「地域想いびと」は、地域の未来をともに考え、行動する人のこと。今こそ、社内・社外の「地域想いびと」がつながり、支える「場」が、この地域には必要だと感じています。私たちは社会起業家の皆さまとともに歩み、人が集い、人が育つ地域づくりに挑戦していきます。



東北電力(株) 総務・地域共創部門チームメンバー

関連>サステナビリティデータブック>
地域・お客さまとのコミュニケーション>P.48

地域共想プログラム
<https://chiikikyoso.tohoku-epco.co.jp/>

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略
気候変動関連の情報開示 (TCFD)
循環型社会形成
生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略
研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

ステークホルダーエンゲージメント

株主・投資家とのエンゲージメント

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の促進に向けて、株主総会以外の場においても対話の場を設けています。代表取締役社長をはじめ、最高財務責任者（CFO）やIR担当役員を主な対応者として、各部門の有機的な連携を図りながら、当社の取り組みへの理解獲得や、経営の高度化につながるよう対話の充実に努めています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、当社にとって多くの気づきを得られる大変貴重な機会です。頂戴したご意見は、当社取締役・経営幹部へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話のフィードバックによる好循環の形成」を目指していきます。



2024年度決算説明会の様子

当社の主なIR活動

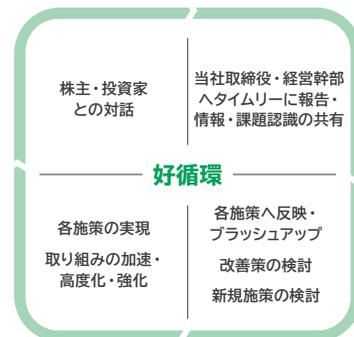
2024年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会／スモールミーティング	代表取締役社長 社長執行役員	5
海外機関投資家面談	代表取締役副社長 副社長執行役員	51
国内機関投資家面談	最高財務責任者（CFO）	11
サステナビリティ・ミーティング	常務執行役員 IR担当	1
その他	社外取締役	1
個人投資家向け会社説明会		3
施設見学会	事務局	5
ESG対話など	（グループ戦略部門他）	30
IR個別面談（決算・中計関係）		126
合計		233

対話の主なテーマ・内容（2024年度）

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> 中長期ビジョン・今後の経営展開の方向性 財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の方針 株主還元方針（DOE2%を目安とした理由） 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	<ul style="list-style-type: none"> 今後のエリア需要および販売力量の見通し 料金・販売戦略、足元の競争環境に関する認識
原子力発電	<ul style="list-style-type: none"> 女川2号機再稼働工程の進捗状況 女川2号機の再稼働メリット（収支改善効果） 今後の原子力再稼働見通し・スケジュール
その他	<ul style="list-style-type: none"> 送配電事業の収益性、今後の設備投資規模 カーボンニュートラル戦略（進捗・今後の見通し） エネルギー政策・電気事業制度関連

対話のフィードバックによる好循環の形成



IR活動を通じた資本市場との対話の充実に向け

2025年度も引き続き、株主・投資家の皆さまからの期待に応えられるよう、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでいきます。

関連>CFOメッセージ/財務戦略>P.27

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ありたい姿	対応の方向性	目標・KPIなど
持続的な成長と中長期的な企業価値向上・PBR 1倍超	ROE向上	ROIC <ul style="list-style-type: none"> 利益の積み上げ・拡大 資本収益性の向上（資本コストを上回る水準）
	財務体質	<ul style="list-style-type: none"> 財務体質の早期改善 財務健全性の確保 最適な資本構成実現
PER向上	資本市場の期待	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な配当の維持 配当施策に係る資本市場への説明・発信の充実
	資本市場の期待	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な成長性・収益性への信頼獲得 IR活動を通じた資本市場との対話の充実

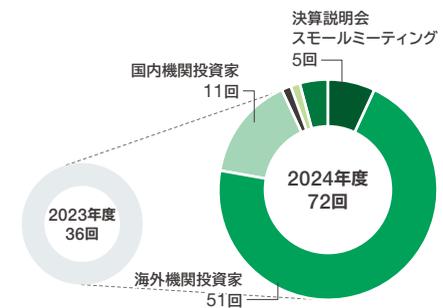
2024年度決算説明資料
https://www.tohoku-epco.co.jp/ir_n/report/co_explanation/pdf/2024_kessan.pdf#page=36

ご意見・ご要望を踏まえた2024年度の対応例

- 経営層による対話回数の増加**
 - 「経営層の顔の見えるIR」に対する強いご要望に応えるため、代表取締役社長をはじめとした当社経営層が2023年度実績（36回）を大幅に上回る72回の対話を実施。
- 「社外取締役との対話」の実施**
 - 多くの皆さまから「社外取締役との対話」の実施についてのご要望に応えるため、2024年12月、当社として初めて「東北電力グループサステナビリティ・ミーティング」を開催。
 - 会場・Webあわせて27名のご出席者と植原社外取締役、石山代表取締役副社長（役職は当時）が対話を実施。

関連>取締役と投資家のサステナビリティミーティング>P.80

経営層による対話回数の推移



イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

経営基盤・各資本の強化

自然資本

カーボンニュートラル戦略

気候変動関連の情報開示（TCFD）

循環型社会形成

生物多様性の保全

人的資本

人財戦略

知的資本

DX戦略

研究開発・知的財産

社会・関係資本

ステークホルダーエンゲージメント

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>